

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結会計期間(2011年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2011年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆4,220億円	103%	4兆5,727億円	102%
営業利益	1,182億円	△113億円	1,706億円	△474億円
税引前四半期純利益	918億円	△276億円	1,330億円	△1,307億円
非支配持分控除前四半期純利益	614億円	△255億円	777億円	△1,267億円
当社に帰属する四半期純利益	480億円	△239億円	509億円	△1,071億円

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)は、3月11日に発生した東日本大震災により、多くの建屋や生産設備が被害を受けましたが、グループ一丸となって早期復旧に取り組んだ結果、4月末までには大半の拠点で生産を全面再開しました。また、電力、通信、上下水設備や情報システムなど、被災地の一刻も早い復旧・復興に向けたさまざまな支援活動にグループを挙げて取り組む一方、薄型テレビ、乾電池や自治体向け被災者支援システムの無償提供など、日立グループの製品・サービスを活用した支援活動等を行ってきました。

当累計期間の日立グループの売上高は、大半の部門が東日本大震災の影響を大きく受けたものの、2011年4月に日立物流がバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等からその他部門が増加したほか、情報・通信システム部門が海外向けのストレージソリューションを中心に好調に推移し、建設機械部門も新興国向けを中心に前年同期を上回ったこと等から、前年同期比2%増の4兆5,727億円となりました。

海外売上高は、前年同期比1%増の2兆3億円となりました。

営業利益は、オートモティブシステム部門や建設機械部門、電子装置・システム部門等が前年同期を上回ったものの、コンポーネント・デバイス部門や高機能材料部門、電力システム部門等が東日本大震災や円高の影響により減益となったことから、前年同期に比べ474億円減少し、1,706億円となりました。

営業外損益は、前年同期には株式会社IPSアルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益が計上されていたものの、当累計期間には大口の売却がなかったこと等により、前年同期に比べ833億円減少し、376億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ1,307億円減少し、1,330億円となりました。法人税等552億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ1,267億円減少し、777億円となり、非支配持分帰属利益267億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,071億円減少し、509億円となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比3%増の2兆4,220億円、営業利益は、全ての部門が黒字を計上したものの、前年同期から113億円減少し、1,182億円となり、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から239億円減少し、480億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,462億円	105%	7,970億円	103%
営業利益	289億円	△54億円	310億円	△35億円

当累計期間における当部門の売上高は、海外でストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したこと等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比3%増の7,970億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響等により、前年同期に比べ35億円減少し、310億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比5%増の4,462億円、営業利益は前年同期に比べ54億円減少し、289億円となりました。

### [電力システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,061億円	100%	3,724億円	97%
営業利益	38億円	△58億円	6億円	△137億円

当累計期間における当部門の売上高は、国内における火力発電システムが堅調に推移したものの、原子力発電システムが東日本大震災の影響により減少したことから、部門全体では前年同期比3%減の3,724億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響や売上が減少したこと等により、部門全体で前年同期に比べ137億円減少し、6億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの2,061億円、営業利益は前年同期に比べ58億円減少し、38億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,837億円	102%	5,135億円	101%
営業利益	53億円	△28億円	63億円	△44億円

当累計期間における当部門の売上高は、プラント関連機器・工事が減少したものの、鉄道システムが海外向けを中心に増加し、製造業向けの産業機器も好調に推移したこと等により、前年同期比1%増の5,135億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工場の売上が減少したこと等により、前年同期に比べ44億円減少し、63億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比2%増の2,837億円、営業利益は前年同期に比べ28億円減少し、53億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,874億円	103%	5,335億円	101%
営業利益	141億円	+32億円	213億円	+50億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズのディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減少したものの、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の5,335億円となりました。

営業利益は、日立国際電気と日立工機がコスト削減の推進等により増益となったことから、前年同期に比べ50億円改善し、213億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比3%増の2,874億円、営業利益は前年同期に比べ32億円改善し、141億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,833億円	106%	3,558億円	106%
営業利益	148億円	+35億円	258億円	+76億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国の油圧ショベル需要の減少や円高の影響等があったものの、アジアなどの新興国やレンタル業界を中心とした日本・米国市場が好調に推移し、油圧ショベルの販売台数が増加したため、部門全体では前年同期比6%増の3,558億円となりました。

営業利益は、マイニング(鉱山)機械を中心とするサービス・部品販売の増加やコスト削減等により、前年同期に比べ76億円改善し、258億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比6%増の1,833億円、営業利益は前年同期に比べ35億円改善し、148億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,535億円	100%	7,006億円	100%
営業利益	144億円	△95億円	338億円	△164億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立化成工業が、半導体や液晶関連需要の減少や、東日本大震災による自動車生産台数の減少等の影響により前年同期を下回ったものの、日立金属、日立電線が前年同期を上回り、部門全体では前年同期比横ばいの7,006億円となりました。

営業利益は、半導体・液晶をはじめとしたエレクトロニクス関連の需要減少に伴う売上の減少や、東日本大震災の影響等により、日立化成工業、日立金属、日立電線ともに前年同期を下回り、前年同期に比べ164億円減少し、338億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの3,535億円、営業利益は前年同期に比べ95億円減少し、144億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,109億円	106%	3,881億円	102%
営業利益	126億円	+89億円	147億円	+90億円

当累計期間における当部門の売上高は、年度当初は東日本大震災による国内自動車生産の減少影響を受けたものの、当四半期には国内生産の回復に伴い需要が増加し、加えて、スマートフォン用リチウムイオン電池が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比2%増の3,881億円となりました。

営業利益は、コスト削減の効果等により、前年同期に比べ90億円改善し、147億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比6%増の2,109億円、営業利益は前年同期に比べ89億円改善し、126億円となりました。

(注)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,896億円	94%	3,674億円	93%
営業利益	76億円	△88億円	126億円	△229億円

当累計期間における当部門の売上高は、ハードディスクドライブが価格下落の影響により前年同期を下回ったことにより、部門全体では前年同期比7%減の3,674億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の減少に伴い減益となったこと等から、前年同期に比べ229億円減少し、126億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比6%減の1,896億円、営業利益は前年同期に比べ88億円減少し、76億円となりました。

(注1)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2011年1-6月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,382億円	95%	4,713億円	93%
営業利益	19億円	△19億円	52億円	△57億円

当累計期間における当部門の売上高は、業務用空調機器が省エネ機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により前年同期を下回り、薄型テレビも販売価格の下落等により減少したことから、部門全体では前年同期比7%減の4,713億円となりました。

営業利益は、光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが売上の減少に伴い減益となったこと等から、部門全体では、前年同期に比べ57億円減少し、52億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比5%減の2,382億円、営業利益は前年同期に比べ19億円減少し、19億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第2四半期連結累計期間においては、HLDSの2011年1-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	889億円	96%	1,814億円	97%
営業利益	72億円	+11億円	141億円	+29億円

当累計期間における金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが、アジア向けを中心に海外事業等が堅調に推移したものの、東日本大震災の影響による国内向け金融収益事業の減少や円高の影響等により前年同期を下回ったため、前年同期比3%減の1,814億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが、海外事業や新規事業の売上の増加に加え、金融費用の圧縮、信用コストの削減効果等により前年同期を上回ったため、部門全体では前年同期に比べて29億円改善し、141億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比4%減の889億円、営業利益は前年同期に比べ11億円改善し、72億円となりました。

[その他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,408億円	123%	4,678億円	125%
営業利益	105億円	+37億円	163億円	+35億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比25%増の4,678億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等から、前年同期に比べ35億円改善し、163億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比23%増の2,408億円、営業利益は前年同期に比べ37億円改善し、105億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2011年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,952億円	58%	103%	2兆5,724億円	56%	102%
海外売上高	1兆0,267億円	42%	103%	2兆0,003億円	44%	101%
うちアジア	5,123億円	21%	99%	1兆0,032億円	22%	98%
うち北米	1,980億円	8%	106%	3,921億円	9%	103%
うち欧州	1,898億円	8%	108%	3,744億円	8%	103%
うちその他の地域	1,264億円	5%	108%	2,305億円	5%	109%

当累計期間における国内売上高は、コンポーネント・デバイス部門、電子装置・システム部門が減少したものの、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響に加え、システム物流が堅調に推移したこと等によりその他部門が増加し、前年同期比2%増の2兆5,724億円となりました。

海外売上高は、デジタルメディア・民生機器部門や電力システム部門が減少したものの、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響等によりその他部門が増加したほか、電子装置・システム部門、情報・通信システム部門が増加し、前年同期比1%増の2兆3億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比横ばいの44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比3%増の1兆3,952億円、海外売上高は、前年同期比3%増の1兆267億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間における設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比29%増の1,546億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比12%減の1,322億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比2%増の1,991億円(対売上高比4.4%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比29%増の948億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比14%減の650億円、研究開発費は前年同期比3%増の1,050億円(対売上高比4.3%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆1,991億円	+135億円
負 債 合 計	6兆7,525億円	+82億円
うち有利子負債	2兆6,411億円	+1,195億円
株 主 資 本	1兆4,505億円	+106億円
非 支 配 持 分	9,960億円	△54億円
株 主 資 本 比 率	15.8%	0.1ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.08倍	0.05ポイント増加

総資産は、2011年4月に日立物流がバンテックを連結子会社化したこと等により、前期末から135億円増加し、9兆1,991億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等のためCPを中心に短期借入金を増加させたことから、前期末比1,195億円増の2兆6,411億円となりました。株主資本は、前期末から106億円増加し、1兆4,505億円となりました。これらの結果、株主資本比率は15.8%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.08倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日~9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	931億円	△2,844億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,217億円	△1,161億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,286億円	△4,005億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,040億円	+2,979億円

当累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の減少や運転資金の増加等により、前年同期に比べ2,844億円減少し、931億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、ブルーアークやバンテックの買収に伴う支出の増加等により、前年同期に比べ1,161億円増加し、2,217億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,286億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CPを中心に短期借入金を増加させたこと等により、前年同期に比べ2,979億円増加し、1,040億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に441億円減少し、5,106億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2012年3月期	前期比
売上高	9兆5,000億円	102%
営業利益	4,000億円	△445億円
税引前当期純利益	4,100億円	△222億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800億円	△231億円
当社に帰属する当期純利益	2,000億円	△388億円

2012年3月期通期については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、タイの洪水被害による影響、為替レートの推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なため、2011年7月29日に公表した業績予想を変更していません。

なお、2012年3月期第3四半期及び第4四半期連結会計期間の為替レートは75円/ドル、105円/ユーロを想定しています。



## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保